

令和2年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁プロジェクト管理部
 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）
 評価実施時期：令和2年12月

事業名	政策体系上の位置付け	
	12式地对艦誘導弾能力向上型	従来の領域における能力の強化 装備体系の見直し 装備調達最適化
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 方面特科隊等に装備し、着上陸侵攻事態（本土及び島嶼）に際して、相手の脅威圏外である遠方から火力を発揮して、洋上の敵艦艇等を撃破するとともに、我が守備部隊等を掩護するために使用するスタンド・オフ・ミサイルとして12式地对艦誘導弾能力向上型を開発する。 ○ 総事業費（予定） 約394億円（試作総経費）（試験のための経費は別途計上） ○ 実施期間 令和3年度から令和7年度まで試作を実施する。また、令和5年度から令和7年度まで各種試験を実施して、性能を確認する。 ○ 達成すべき目標 長射程化システムインテグレーション技術の確立 ・長距離飛しょう性能向上 ・誘導弾データリンク ・多目的ミッションプランニング 	
政策評価の観点及び分析	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 相手の脅威圏外である遠方から火力を発揮して、隊員の安全を確保しつつ、敵艦艇等を撃破するため、より遠方から火力発揮を可能とする射程距離の延伸が必要である。 また、島嶼防衛用高速滑空弾と連携して、遠方から飛しょう形態の異なる複数の火力を指向することにより敵防空網を突破するために、効率的な火力発揮を可能とする残存性が必要である。 ○ 効率性 技術試験と実用試験の同時実施及びシミュレーション技術の活用により試験期間等の短縮が図られる。 ○ 有効性 本装備の導入により、長射程化によって対艦攻撃能力が向上し、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の協同対艦攻撃が可能となる。また、島嶼防衛用高速滑空弾等と連携した島嶼に上陸した敵部隊等への対処が可能となるため有効である。 ○ 費用及び効果 既存装備品の開発成果等を活用するとともに、将来のファミリー化・共通化を見越した拡張性を確保することで、将来の開発経費を削減する。 	
総合的評価	<p>各国の早期警戒管制能力や各種ミサイルの性能が著しく向上している中、本事業を実施することにより、侵攻してくる敵艦艇等の撃破や我が守備部隊等の援護のため、より遠方から隊員の安全を確保しつつ火力を発揮でき、我が国のスタンド・オフ防衛能力の向上に寄与できるため、必要性が認められる。</p> <p>また、既存装備品の開発成果を活用しつつ、要求性能を満足し得る装備を迅速に短期間で開発する計画にするなど、効率的な事業の実施に努めており、本事業に着手することは妥当であると判断できる。</p> <p>他方、開発要素が増大する一方で期間短縮を図る等、技術管理面のリスクを包含する事業となるため、事業着手に当たっては、適切なりスク管理を実施して遅延を回避するなどの措置を講じる必要がある。</p>	
有識者意見	ライフサイクルコストの適切な管理が重要である。	
政策等への反映の方向性	総合的評価を踏まえ、令和3年度予算要求を実施する。	